

半 期 報 告 書

(第47期中)

日 本 プ リ メ ッ ク ス 株 式 会 社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第47期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高 (千円)	3,214,475	3,634,325	6,940,408
経常利益 (千円)	385,746	235,203	760,879
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	264,942	168,137	504,383
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	394,117	140,339	755,869
純資産額 (千円)	7,158,402	7,528,924	7,520,154
総資産額 (千円)	9,689,989	9,999,995	10,120,802
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.34	31.95	95.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	75.3	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,026	296,707	546,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,932	△101,247	39,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△120,655	△140,166	△133,582
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,204,421	1,557,557	1,560,954

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概要

当中間連結会計期間における国内経済につきましては、9月迄続いた猛暑、豪雨による家屋の倒壊など自然災害の影響、円安に伴う物価高、海外の戦争に伴う原油高による光熱費やガソリン代の負担増、先進諸国との賃金格差、更に近隣国の経済低迷による影響や軍事的脅威に対応した防衛費負担増、人口の高齢化に伴う各種の社会保障費の負担増と、国内消費の縮小要因を数え上げればきりが無い状況であります。

このような経済状況の中、当社では環境活動と経費節減を重視した社内ルールと高品質な営業活動を追求することにより、①新市場の開拓、②新商材の販売、③新規商談の獲得、といった当期の営業活動目標の実践を行ない、財政状態及び経営成績は、比較的堅調に推移致しました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、74億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が29百万円、電子記録債権が1億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が60百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、25億44百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が44百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、99億99百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、19億33百万円となりました。主な要因は電子記録債務が68百万円、未払法人税等が79百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、5億37百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、24億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、75億28百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益1億68百万円の計上、剰余金の配当1億31百万円による、利益剰余金の増加36百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて1円67銭増加し、1,430円60銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0%増加し75.3%となりました。

(3) 経営成績

① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は36億34百万円となり、前年同期と比べ、4億19百万円（13.1%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別売上高は、

ミニプリンタメカニズムは53百万円（前年同期と比べ23百万円（30.4%）の減少）、

ケース入りミニプリンタは19億61百万円（前年同期と比べ2億16百万円（12.4%）の増加）、

ミニプリンタ関連商品は5億71百万円（前年同期と比べ9百万円（1.7%）の増加）、

消耗品は2億70百万円（前年同期と比べ48百万円（22.1%）の増加）、

大型プリンタは64百万円（前年同期と比べ2百万円（3.4%）の減少）、

その他は7億13百万円（前年同期と比べ1億70百万円（31.4%）の増加）となりました。

② 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は9億42百万円となり、前年同期と比べ80百万円（9.3%）の増加となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、6億47百万円と前年同期と比べ29百万円（4.8%）の増加となりました。

④ 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は2億94百万円となり、前年同期と比べ51百万円（20.9%）の増加となりました。

⑤ 経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は2億35百万円（前年同期と比べ1億50百万円（39.0%）の減少）となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益は2億35百万円（前年同期と比べ1億53百万円（39.5%）の減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は67百万円（前年同期と比べ56百万円（45.7%）の減少）となりました。その結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は1億68百万円（前年同期と比べ96百万円（36.5%）の減少）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ3億53百万円増加、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、15億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億96百万円（前年同期は1億68百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益2億35百万円、減価償却費35百万円、為替差損84百万円、売上債権の減少2億2百万円、棚卸資産の増加73百万円、法人税等の支払額1億37百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は、1億1百万円（前年同期は収入46百万円）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が83百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億40百万円（前年同期は1億20百万円）であり、これは主として配当金の支払額1億31百万円によるものであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億26百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中川 善司	東京都大田区	1,761	33.46
中川 悦子	東京都大田区	889	16.90
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	394	7.49
雪谷商事株式会社	東京都大田区東雪谷1丁目32番13号	270	5.13
中川 亮	東京都大田区	221	4.21
中川 優	東京都大田区	221	4.21
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5番12号	181	3.45
上原 幸	埼玉県蕨市	164	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	90	1.71
計	—	4,293	81.58

(注)上記のほか当社所有の自己株式 260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,000	52,610	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,792	—	同 上
発行済株式総数	5,523,592	—	同 上
総株主の議決権	—	52,610	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木 1丁目5番12号	260,800	—	260,800	4.72
計	—	260,800	—	260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,261	5,046,826
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 1,237,072	1,176,956
電子記録債権	※ 634,640	492,513
商品及び製品	377,697	422,121
仕掛品	6,488	5,038
原材料及び貯蔵品	272,678	303,546
その他	15,386	10,585
貸倒引当金	△2,315	△1,739
流動資産合計	7,617,911	7,455,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,990	224,069
機械装置及び運搬具（純額）	10,768	10,218
工具、器具及び備品（純額）	33,064	36,313
土地	1,023,767	1,023,767
リース資産（純額）	56,502	49,473
有形固定資産合計	1,355,093	1,343,843
無形固定資産		
その他	38,714	38,954
無形固定資産合計	38,714	38,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,442	1,102,890
繰延税金資産	34,385	42,362
その他	16,748	16,590
貸倒引当金	△492	△492
投資その他の資産合計	1,109,083	1,161,350
固定資産合計	2,502,891	2,544,147
資産合計	10,120,802	9,999,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 534,365	622,292
電子記録債務	※ 1,139,074	1,070,339
未払法人税等	156,480	76,675
賞与引当金	57,159	60,142
その他	181,940	103,706
流動負債合計	2,069,018	1,933,155
固定負債		
繰延税金負債	48,929	43,196
役員退職慰労引当金	177,745	186,703
退職給付に係る負債	274,708	279,762
その他	30,246	28,254
固定負債合計	531,629	537,915
負債合計	2,600,648	2,471,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	6,681,341	6,717,909
自己株式	△158,900	△158,900
株主資本合計	7,199,534	7,236,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,619	292,821
その他の包括利益累計額合計	320,619	292,821
純資産合計	7,520,154	7,528,924
負債純資産合計	10,120,802	9,999,995

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,214,475	3,634,325
売上原価	2,352,814	2,692,198
売上総利益	861,660	942,126
販売費及び一般管理費	※ 617,825	※ 647,210
営業利益	243,835	294,916
営業外収益		
受取利息	3,656	6,056
受取配当金	18,665	17,999
為替差益	119,622	-
その他	774	901
営業外収益合計	142,719	24,957
営業外費用		
支払利息	672	319
為替差損	-	80,315
その他	136	4,034
営業外費用合計	809	84,669
経常利益	385,746	235,203
特別利益		
固定資産売却益	2,857	-
特別利益合計	2,857	-
特別損失		
固定資産除却損	69	-
特別損失合計	69	-
税金等調整前中間純利益	388,534	235,203
法人税、住民税及び事業税	130,276	69,836
法人税等調整額	△6,684	△2,770
法人税等合計	123,591	67,066
中間純利益	264,942	168,137
親会社株主に帰属する中間純利益	264,942	168,137

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	264,942	168,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,175	△27,797
その他の包括利益合計	129,175	△27,797
中間包括利益	394,117	140,339
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	394,117	140,339
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	388,534	235,203
減価償却費	38,808	35,165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,590	5,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,658	8,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,211	2,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,730	△575
受取利息及び受取配当金	△22,322	△24,056
為替差損益 (△は益)	△124,162	84,730
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,857	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,707	202,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101,736	△73,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,070	19,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,229	△51,101
前受金の増減額 (△は減少)	3,772	△16,036
その他	12,392	△11,809
小計	282,754	416,109
利息及び配当金の受取額	22,000	18,049
利息の支払額	△672	△319
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△136,056	△137,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,026	296,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△644,887	△220,019
定期預金の払戻による収入	792,139	220,017
有形固定資産の取得による支出	△135,770	△12,168
有形固定資産の売却による収入	44,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△83,225
その他	△8,548	△5,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,932	△101,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,929	△131,680
その他	△15,726	△8,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,655	△140,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,854	△58,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,156	△3,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,265	1,560,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,204,421	※ 1,557,557

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。）

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	6,260千円	— 千円
電子記録債権	41,074千円	— 千円
支払手形	3,586千円	— 千円
電子記録債務	158,523千円	— 千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
物流委託費	30,581千円	34,701千円
従業員給料手当	178,029千円	182,324千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,679千円	10,042千円
退職給付費用	15,237千円	30,822千円
賞与引当金繰入額	35,285千円	37,097千円
法定福利費	38,000千円	38,915千円
研究開発費	129,642千円	126,470千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,726,162千円	5,046,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,521,740千円	△3,489,269千円
現金及び現金同等物	1,204,421千円	1,557,557千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,569	25	2024年3月31日	2024年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	76,598	—	76,598
ケース入りミニプリンタ	1,744,993	—	1,744,993
ミニプリンタ関連商品	561,941	—	561,941
消耗品	221,199	—	221,199
大型プリンタ	66,395	—	66,395
その他	537,531	5,815	543,347
合計	3,208,660	5,815	3,214,475

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	53,297	—	53,297
ケース入りミニプリンタ	1,961,348	—	1,961,348
ミニプリンタ関連商品	571,579	—	571,579
消耗品	270,073	—	270,073
大型プリンタ	64,108	—	64,108
その他	705,877	8,039	713,917
合計	3,626,285	8,039	3,634,325

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	50円34銭	31円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	264,942	168,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	264,942	168,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

アーケ有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八巻優太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 中川 善司 及び当社最高財務責任者 真岡 厚史 は、当社の第47期中（自2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

